住宅等防犯対策補助金のご案内

空き巣や強盗犯罪等を未然に防止するために、千早赤阪村の住宅、店舗、事業所において防犯対策を実施する方へ、村が経費の一部を補助します。

◆補助対象となる防犯対策

令和7年4月1日以降に、千早赤阪村内の住宅等において実施した下記の防犯対策が対象です。

※令和7年3月31日以前に購入および設置したものは対象外

- ① 防犯カメラの設置のうち、次に掲げる事項を満たすもの
 - ア 設置場所が住宅等の敷地内であること
 - イ 撮影範囲が原則住宅等の敷地内であり、近隣住民等のプライバシー保護に留意していること。ただし、やむを得ず住宅等の敷地外が撮影範囲に入る場合は、撮影範囲に入る住宅その他の物の所有者又は使用者に事前に説明を行い、同意を得ていること
- ② 防犯フィルムの取付
- ③ 人感センサーライトの設置
- ④ モニター付きインターホンの取付
- ⑤ 防犯性の高い錠、補助錠の取付
- ⑥ センサーアラームの取付
- ⑦ その他、空き巣等の犯罪の未然防止に必要であると村長が認める住宅設備（**要事前相談**）

◆補助金の額

補助割合	上限
上記対策の合計額の2分の1	5千円

※ただし、補助金の額の千円未満は切り捨て

※対策費用の合計額が2,000円未満は対象外

◆対象者

この補助対象事業を行う住宅等の所有者、使用者等

ただし、以下の場合を除きます。

ア 村税を滞納しているもの

イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及び同条第6号に規定する暴力団員

ウ 国、地方公共団体その他これらに準ずる団体

エ 住宅等の売買を目的として実施するもの

◆申請方法

下記の必要書類を自治防災課へ提出して下さい。

必要書類	備考
I 申請書	記入例を参考に漏れなく記入して下さい。
II 領収書またはレシート	防犯設備工事等の内容及びその施工日又は購入日、領収金額、領収年月日並びに販売店等の名称、住所等が記載されていること。 ※領収日が令和7年4月1日以降のものに限る
III 住宅に設置、施工したことがわかる写真	設置、施工したことが鮮明に分かる写真を貼付して下さい。
IV 振込先の銀行口座が確認できる通帳の写し又はキャッシュカードの写し	申請者の本人名義以外の口座の場合は委任状が必要です。
V 住宅等防犯対策補助金事業にかかる同意書	対象となる住宅等の所有者以外（借家の使用者や、所有者の同居家族など）が申請する場合は提出が必要です。
VI 納付等状況調査同意書	税金などの滞納があると、補助金を受けることができません。

◆その他注意点

- ・申請は同一敷地の住宅につき1回限りです。
- ・対象となる住宅、店舗、事業所等は千早赤阪村内のものに限ります。
- ・所有者と使用者が異なる場合であっても、補助は1つの住宅等につき1回限りです。
- ・「補助対象となる防犯対策」のうち、①～⑥以外の場合で防犯効果が認められれば補助対象となる場合もありますので、事前にご相談下さい。

申請・問い合わせ

総務部自治防災課

☎0721-26-7238